

令和6年度 京都府 英語教育改善プラン

目標

自分の思いや考えを自信をもって英語で発信（やり取り）できる児童の育成

○言語活動の割合 R5 92.2%→R6 100%

○CAN-DOリスト 公表 R5 35.9%→R6 100% 把握 R5 67.2%→R6 100%

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①学習到達目標の整備状況

設定 : R4 79.8%
R5 80.8%

②言語活動の割合

R4 85.6%
R5 92.2%

未だ改善が必要な点

①学習到達目標の公表・把握

言語活動の割合は高くなってきているが、公表・把握については、昨年度から減少した。

公表 : R4 40.4%
R5 35.9%

把握 : R4 72.7%
R5 67.2%

②言語活動の割合

前回調査から上昇しているが、目標の100%には到達していない。引き続き改善の余地がある。

2. 要因分析

【改善した点の要因】

- ①小中の教員が研修の場を共にし、学校間での学習到達目標や学習内容のつながりを考えたCAN-DOリストのねらいや指導の在り方について協議し、理解を深めたことにより、設定率が増加したと考えられる。
- ②上記の研修を行ったことで、目標達成に向けて言語活動を取り入れる学校の割合が増加したと考える。

【課題となる点の要因】

- ①学習到達目標の達成状況を把握するための評価が適切に行われていない可能性がある。学習到達目標の達成をいっどう見るかという評価計画の作成が不十分であると考えられる。
- ②教員は言語活動の必要性を感じているものの、知識及び技能が定着していない状態でそれらを活用することへの不安や、英語を苦手とする児童を取り残さないかという不安などから言語活動を取り入れることに消極的になっているのではないかと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

○『小中外国語教育講座～校種間連携を視野に入れた言語活動の在り方～』小中外国語教育講座（府総合教育センター実施）

【趣旨】

児童生徒に身に付けさせたい外国語の資質・能力について理論と事例から具体的に学び、指導力の向上を図る。

【概要】

児童生徒の主体的な学びを促す指導と評価の在り方について理解し、発達段階に応じた指導及び小中連携の現状と課題について考え、課題を解決する方法について検討する。

○「主体的にコミュニケーションを図り、学びを深める児童の育成」（京都府小学校教育研究会実施）

【研究方針】

- ・教師の英語力、授業力の向上
- ・教材・教具・ICT機器の効果的な活用
- ・校内研修の充実
- ・評価の仕方

【内容】

- ・各支部の取組交流
- ・2年次研究協議会（研究協力校による公開授業、研究報告、研究協議等）
- ・専門研究員の実践報告
- ・指導主事による指導、助言

令和6年度 京都府 英語教育改善プラン

目標

言語活動の充実を図り、身に付けた知識を十分に活用するための思考力・判断力・表現力を育む授業づくりの推進

○生徒の英語力 R5 43.2%→R6 50% ○言語活動の割合 R5 58.3%→R6 100%

○CAN-DOリスト 公表 R5 55.2%→R6 100% 把握 R5 59.4%→R6 100%

○教師の英語使用 R5 52.8%→R6 100%

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①学習到達目標の整備状況

設定 : R4 91.8%
R5 96.9%

②R5全国学調の結果（3技能） 京都府:47.0%（全国:45.6%）

①生徒の英語力

R4 44.7%
R5 43.2%

②言語活動の割合

R4 68.0%
R5 58.3%

③学習到達目標の公表・把握

学習到達目標の設定の割合は高くなってきているが、公表・把握については、昨年度から減少した。

公表 : R4 61.9%
R5 55.2%

把握 : R4 67.0%
R5 59.4%

④教師の授業における英語使用

R4 61.9% R5 52.8%

未だ改善が必要な点

2. 要因分析

【改善した点の要因】

①小中の教員が研修の場を共にし、学校間での学習到達目標や学習内容のつながりを考えたCAN-DOリストのねらいや指導の在り方について協議し、理解を深めたことにより、設定率が増加したと考えられる。

【課題となる点の要因】

英語力が向上しない要因として、以下2点が挙げられる。

②②により3技能トータルの平均正答率は全国平均を多少上回っているが、言語活動の割合が低いこと、④の教師の授業における英語使用の割合も減少しているのではないかと考えられる。

③学習到達目標の達成をいどう見るかという評価計画の作成が不十分であることが考えられる。設定した学習目標を実現するための言語活動の位置付けや、現状に即した効果的な指導を行うことが必要である。

3. 目標を達成するための施策・事業

『外国語科の学びを深める「ICT×探究的な学び」実証研究事業』（学校教育課実施）

【趣旨】

ICT及び人ならではの強みを生かした、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図る授業モデルを創出する。

【概要】

①新たな知識を習得したり、習得した知識・技能を活用して思考・判断し、表現するなど、学びを深めていく学習を支援するための道具としてのICTを効果的に活用する。

②自ら課題を見出し、その課題解決に向けて自ら働きかけていく学習の実現に向け、遠隔機能を活用し、国内外の生徒たちと探究型で学び合う。

『京都府中学校英語4技能確認テスト』（学校教育課実施）

【趣旨】

GTECの客観的なデータを、学習到達目標の達成に向けた授業改善のPDCAサイクルに活用することを通して、授業改善のさらなる充実を目指し、教員の英語指導力及び生徒の英語力の向上を図る。

『小中外国語教育講座』

～校種間連携を視野に入れた言語活動の在り方～

『中高外国語科教育講座』

～The Road to Teaching in English～
（京都府総合教育センター実施）

令和6年度 京都府 英語教育改善プラン

目標

4 技能 5 領域を統合した言語活動を通して、総合的に英語力を育成できる各校の中核教員を育成し、長期的な視点で各校の英語教育の充実へとつなげる。

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒（R5：A2以上51.0%、B1以上13.5% ⇒R6：A2以上52.5%、B1以上19%）

○生徒の英語による言語活動時間の割合が50%以上（R5：31.9% ⇒R6：100%）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

- ① 授業における生徒の英語による言語活動の時間の割合が改善した。（R4 27.0% ⇒ R5 31.9%）
- ② CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設定等が改善した。
設定：R4 75.7% ⇒R5 100%
公表：R4 45.7% ⇒R5 100%
把握：R4 30.0% ⇒R5 61.5%

- ① 英語担当教員の授業による英語の使用状況が昨年度から減少した。（R4 23.8% ⇒R5 13.1%）
- ② パフォーマンステスト「話すこと」「書くこと」両方の実施状況は引き続き改善の余地がある。（R4 29.8% ⇒R5 26.3%）

2. 要因分析

- ① 生徒による英語による言語活動の時間の改善について
英語教育推進教員育成研修において、有識者による講義や参加者の研究授業を通して、教員が言語活動を具体的にイメージできたことが要因だと考えられる。
- ② CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設定等について
英語教育推進教員育成研修で活用することで改善した。また各校のCAN-DOリストを高校教育課のHPで公表したことが要因である。

- ① 英語使用率の減少について
授業における英語使用の重要性をさらに周知する必要がある。特に、効果的な実践例を十分に共有できていないことが要因だと考えられる。
- ② パフォーマンステストについて
パフォーマンステストの重要性をさらに周知する必要がある。また、各校の実践を共有する機会が少ないことが一因だと考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②①② **英語教育推進教員育成研修の実施**（R5～継続）
 - CAN-DOリストを活用した、目標から逆算した単元構想及び授業づくりについて、講師から体系的に学び、言語活動等の理解を促進する。
 - 参加者の授業づくりの力を高めるために、指導主事が助言を行いながら、参加者が模擬授業・研究授業を実施する。
 - 研修の学びを広める機会を設け、各府立高校の言語活動の時間や教員の英語使用状況をさらに改善する。具体的には、年間を通したオンライン上の教科コミュニティを創設し、指導案や動画などの授業例を共有したり、交流や相談したりする場として活用する。

- ①② **学校DX研修の教科等活用講座の実施**
 - 生徒の英語力向上におけるICT活用の重要性を伝えるとともに、指導と評価の一体化や言語活動を中心とした英語による授業実践について学び、取組を広げる。

- その他 グローバル人材育成に係る取組**
 - 京都府WW L 高校生サミットの実施
府立高校生が、他県及び海外の高校生と遠隔でSDGsに係るトピックを英語で議論する場を創出する。
 - 各種留学支援事業
豪州中期留学や短期留学等の語学留学に加え、新たに生徒の興味・関心に合わせて選択し、自身で計画する目的別留学支援事業を創設し、さらなるグローバル人材の育成に努める。

京都府教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		47.5	51	52.5		55		57.5		60	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		18	13.5	19		19.5		20		20.5	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		100	31.9	100		100		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		100	26.3	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	100	100	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	61.5	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		62.5	74	75		77.5		80		82.5	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		100	13.1	100		100		100		100	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		50	43.2	50		50		50		50	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		100	58.3	100		100		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（％）		100	99	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	96.9	100		100		100		100	
		公表（％）	100	55.2	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	59.4	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		53	49.4	55		57		60		62	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）		100	52.8	100		100		100		100	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	80.8	100		100		100		100	
		公表（％）	100	35.9	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	100	67.2	100		100		100		100	